

# 大阪市の連結財務書類4表（平成22年度）

## 連結財務書類4表（総務省方式改訂モデル）からわかったこと

平成22年度貸借対照表の資産は昨年度より減少していますが、地方債残高の圧縮などによる負債の減少が上回るため、純資産は増加しています。

また行政コスト計算書では、経常行政コストが昨年度より増加していますが、これは人件費や物件費のコストを縮減したものの、生活保護費などの移転支的コストが増加したためです。

・資産	12兆2,025億円	（対前年度 Δ 937億円）
・負債	5兆9,164億円	（ 〃 Δ 1,376億円）
・純資産	6兆2,861億円	（ 〃 +439億円）
・人にかかるコスト	4,059億円	（ 〃 Δ 77億円）
・移転支的コスト	1兆3,238億円	（ 〃 + 543億円）

### 資金収支計算書

1年間の資金（現金）の流れを性質別に表しています。

地方税や事業収入などの収入により経常的収支で生じた資金をその他の収支に充てた結果、年度末の資金（現金）は1,948億円となりました。

期首資金残高	1,921億円
資金増減	27億円
経常的収支	3,509億円
公共資産整備収支	△533億円
投資・財務的収支	△2,835億円
その他の増減額	△114億円
期末資金残高	1,948億円

### 貸借対照表

特別会計や3セク等も含めた、大阪市の資産と債務を表しています。

約12兆円の資産を保有しており、全体の約9割は道路・公営住宅・学校・公園などの有形固定資産です。

資産	12兆2,025億円 ②12兆2,962億円	負債	5兆9,164億円 ②6兆 540億円
公共資産	10兆7,539億円	地方債（借入金）・ 退職手当引当金など	
有形固定資産・売却可能資産 投資等	5,732億円	【将来世代の負担】	
投資及び出資金・貸付金など			
流動資産	8,750億円	純資産	6兆2,861億円 ②6兆2,422億円
（うち資金 1,948億円）		【過去・現世代の負担】	
繰延勘定	4億円		

### 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しています。

1年間で439億円増加しました。

期首純資産残高	6兆2,422億円
変動額	439億円
純経常行政コスト	△1兆4,749億円
その他	1兆5,188億円
期末純資産残高	6兆2,861億円

### 行政コスト計算書

1年間の経常的な行政活動にかかるコスト（費用）を表しています。

普通会計、全会計と同様、生活保護等の社会保障給付といった「移転支的コスト」が約5割を占めています。

経常行政コスト	2兆4,956億円 ②2兆4,435億円
人にかかるコスト 人件費など	4,059億円
物にかかるコスト 減価償却費・物件費など	5,659億円
移転支的コスト 社会保障給付など	1兆3,238億円
その他のコスト 支払利息など	2,000億円

経常収益（受益者負担） 事業収益・保険料など	1兆 207億円
【純経常行政コスト】	1兆4,749億円